

会長就任の御挨拶	赤石 恵一	1
《英学史散策》		
「採長補短」をめぐって	加藤 詔士	2
《新刊紹介》		
	大前 義幸	4
《月例会報告》		
	松久保暁子	5
	岡田 和子	5
	千代間 泉	6
	矢ヶ崎邦彦	7
□催事企画		7
□他の学会・研究会情報		7
《支部活動報告》		7
《会 告》		9
編集後記		11

日本英学史学会報

No. 161

May 1, 2026

発行 日本学術会議協力学術研究団体 日本英学史学会 ©

第 63 回全国大会
2026 年 10 月開催予定

巻頭言 会長就任の御挨拶

会長 赤石 恵一

このたび日本英学史学会会長を拝命いたしました。私で十四代となるようです。まずは、本学会を長年にわたり支えてこられた諸先輩方のご尽力に心より敬意を表し、感謝申し上げる次第です。

本学会は、日本における英学史研究を行う唯一の学術研究団体として 60 年以上に渡り活動を続けてきました。前身は 1964 年設立の日本英学史研究会。初代会長に豊田實、顧問には市河三喜や新村出など、今や歴史上の人物として知られる先達がいました。学会として初めて開催された 1970 年の全国大会における発表は 28 本、一時は 300 人近くの会員を擁する学会にまで発展しました。かつての会員の研究に対する情熱は、発足当時の『研究報告』や『会報』からも感じ取ることができます。

しかしながら、近年は会員数が大幅に減少、現在、最盛時の 3 分の 1 程となり、全国大会の発表希望者もここ数年は、数人ととどまっています。特に若手会員、運営を担う人材不足が深刻化し、学会の持続可能性そのものが問われる状況です。学会の再生を図るためには、これ

までにない、抜本的な改革に取り組む必要があると考えています。

第一に、会員数、とりわけ若手会員の拡大を最重要課題と位置づけ、ウェブサイトの刷新を行って、本学会の意義や活動、開かれた入会環境を明確に発信する所存です。第二に、運営の効率化を図り、役員と各委員の負担を大幅に軽減します。第三に、投稿、審査、編集における合理化を図りつつ、紀要の現代化を推進します。これらの改革に伴い、会則、投稿規定、執筆要項の改定も進める必要があります。

これまでの先輩方が本会にかけてきた情熱に思いを馳せる時、その灯火を消さずに後世に繋いでいく使命を感じずにはおれません。今後、断腸の思いで踏み切らざるを得ない事案があることも予想されますが、現在の窮状を少しでも打開できるよう努めます。

会員の皆様のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

《英学史散策》

「採長補短」をめぐる

加藤 詔士

1. 採長補短という対外姿勢

(一)

ずいぶん前から気になっていることがある。日本の開国期に西洋モデルを選択するさいの「採長補短」という対外姿勢についてである。

調べてみると、幕末期に西洋列強の圧力が強まるなか、わが国の西洋認識と対外姿勢には採長補短とっていい基本姿勢がみられた。西洋の長所を採り入れてわが国の短所を補うというのだから、とても主体的な方策である。外患という国家課題に直面するなか、世界の形勢を分析してこの採長補短という言説を提起したものもいれば、採長補短という立場に立って勇躍これを実行に移したのもあらわれた。

まず、採長補短という対外姿勢を説いた人物として佐久間象山(1811 - 1864)が知られている。早くも嘉永2(1849)年5月に、松代藩主に提出した書簡において、

本邦内の人一人も多く西洋諸蕃の短長得失を知り其
状情を詳にし候様仕度果して其状情を詳にし其短長
得失を知り候上は其長所と得所とを採用し其短欠失
処に乘じ候事も自然に出来可仕候是則兵法に知彼知
己を貴び候所以と奉存候・・・

と申し立てている。翌年の嘉永3(1850)年3月には、老中阿部正弘への上書文のなかで、

当今の御時節は彼の長ずる所を集め我短なる所を補
ひ遂に彼を制伏仕候様之御深慮之程乍恐奉仰上候
(中略) 当今西洋の学を盛に興し候は則ち彼を用ふる
の櫛柄にて其字書を印行し候は又其筌蹄と奉存
候・・・

などと説き、知識・情報の収集、西洋の学問の摂取、西洋の原書の読解、西洋語彙の辞書の板行などを通して、国内の課題を補完することを献策したのだった(信濃教育会編『増訂 象山全集』巻二、信濃毎日新聞株式会社、1934、68 - 69頁、76 - 77頁)。

この「採長補短」は、中国の古典『荀子』の「非十二子」篇に由来するとされる。ほかに「取長補短」、「截長補短」、「絶長補短」などという類語も用いられたが、いずれも『孟子』『晏子春秋』『呂氏春秋』などに記載がみられるという。

(二)

一方、「採長補短」という立場に立ってこれを実行に移したという点、長州藩士の英国への密出国がよく知られている。開国前の文久3(1863)年に、伊藤博文や山尾庸三ら5名の長州藩士が英国ジャーディン・マゼソン商社の支援で英国に渡り、ロンドンやグラスゴーの大学で化学や土木学などを学び、工業の進展ぶりを見聞した。なかには徒弟となって工場での実修を体験した者までいた。英国におけるこのような学習・見聞・体験を通して、工業人材の養成がわが国第一の課題であることを認識したことが端緒になり、わが国は英国をモデルにして工業化を進めることになった。彼ら長州藩士は帰国後、明治新政府の要路に就いて工業教育の進展を先導し、工業化を推進することになる。

2. 工業化の淵源

この文久3(1863)年の長州藩士の英国への密出国は、工業化の淵源になったという点で注目される。『旧工部大学校史料』(虎之門会、1931、1頁)では、「我国工業ノ胚胎トナス」と位置づけられている。

『旧工部大学校史料』は工部大学校出身者の団体である虎之門会が編集した、工学寮ならびに工部大学校の創設から終焉に至る基本史料であるが、その第一頁は「伊藤博文山尾庸三等ノ海外脱出」という項目から始まり、次のように記されている。

嘉永六年米艦ノ浦賀ニ来ルヤ挙国騒然、憂国ノ士ハ
海外ノ事情ヲ探知シ彼ノ長ヲ採リ我が短ヲ補フノ一
日モ忽諸ニスベカラザルヲ感ゼリ。然レドモ吉田松
陰ノ覆轍ヲ見テ敢テ発セズ。此時ニ当リ長藩ノ志士
伊藤博文(当時俊介)井上馨(当時志道聞多)、山
尾庸三、井上勝(当時野村弥吉)及遠藤謹助ノ五人
相謀リ遂ニ文久三年五月十三日ジャーデンマゼソン
会社ノ援助ヲ借り横浜ヨリ脱出シテ英国ニ航セリ。

此事件ハ即チ明治文化発祥ノ淵源ニシテ又我国工
業ノ胚胎トナス。是等五人ハ何レモ直接間接ニ我国
ノ工業教育ニ貢献シタルガ、就中山尾庸三ハ工学寮
及工部大学校ノ創設者ニシテ我科学工業ニ対スル大
恩人トナス。在英中山尾ハ造船ニ、伊藤及井上馨ハ
政治ニ、遠藤ハ経済ニ、井上勝ハ鉱山及鉄道ニ、各
自其志ス専門ノ研鑽ニ邁進シタリ。

長州藩士の英国への密出国は、「海外ノ事情ヲ探知
シ彼ノ長ヲ採リ我が短ヲ補フノ一日モ忽諸ニスベカラ
ザルヲ感」じて実行されたものであり、これは「明治

文化発祥ノ淵源ニシテ又我国工業ノ胚胎トナス」というのである。

3. 採長補短というモデル選択

(一)

採長補短という対外姿勢は、日本開国の頃、西洋モデルを選択する際にみられた。賢明でとても手堅い姿勢である。といっても、いつでも採長補短という姿勢が貫けるわけではない。前提となる条件がある。少なくとも二つあって、その一は採り入れるモデルについて事前に的確な情報を持っていること、その二はそのモデルを主体的に選択して摂取できるということである。

ペリー率いるアメリカ艦隊の来航にみられる西洋の衝撃のなか、わが国が開国して世界に登場したときは、採長補短という姿勢がみられた。西洋の先進諸国をモデルにして文明の開化を図ろうとしたのだが、その際、モデルとして学ぶべき専門領域についてすでに国ごとの比較検討が行われており、それに基づき各国ごとに秀でた専門領域の特徴に応じて学問の国籍を組み合わせて採り入れる、という姿勢がみられたのである。

岩倉具綱「海外留学生規則案」（明治3年12月）に含まれる「留学国々修学ノ科目ノ事」という文書にも、採長補短というモデル選択の姿勢が認められる。第一に、海外に留学させるなら英国以下の五か国に限る、それも同じ比率で留学させるのではなく、英国・フランス・プロシアには四分の一ずつ、オランダ・アメリカには八分の一ずつの比率で派遣する、という認識が示されている。第二に、何を学ぶかは「各国の所長」に従って選択する。英国は器械学・商法・造船学が優れている、フランスは法律・交際学（国際法）が抜きんでている。ドイツなら政治学や経済学、オランダは水利学、アメリカは郵便学や農学が秀でている、などという特長づけがなされていて、日本教育を近代化する際、西洋をモデルにして「あくまで採長補短の方針が貫かれた」（三好信浩『日本教育の開国』福村出版、1986、297頁）のであった。

この「海外留学生規則案」は、明治3（1870）年12月という開国してから間もない早い時期における世界の学問認識が示されているが、当時の世界の学問地図からみると「あまり的はずれでない」（日本科学技術史学会編『日本科学技術史大系』第7巻、第一法規出版、1968、35頁）というのだから注意をひかれる。

しかも、この学問認識は、その後、専門教育機関を創設する際の一つの根拠にされたという点からも特筆される。たとえば、工学については英国がモデルにされて工学寮および工部大学校が創設された。法律学はフランスにならって司法省法学校が、また農学はアメリカをモデルにした札幌農学校が、それぞれ創置されたのだった。

(二)

モデル選択のさいの採長補短という基本姿勢には、もう一つ、忘れてならない前提条件がある。わが国は特定の国による植民地支配を受けることがなかった、ということである。宗主国の意向に沿うことなく、複数のモデルのなかから優れたところを主体的に選択し、これを修正したり部分的に排除したりして、日本の土壌のなかに摂取することができた。しかも、列強による単独支配や分割支配を免れることができたうえに、日本進出をねらう列強は日本に対する影響力を強めたいという思惑から、競って日本に対して工業人材の養成など各種の支援をなしたという僥倖に恵まれたのである。

さらに驚いたことには、主にオランダが長崎出島のオランダ商館を通して届けてくれた西洋情報を、それも良質の西洋情報を、鎖国の頃から丹念に受信することができていたから、開国して世界に登場したときわが国はあまり右往左往することなく「採長補短」という姿勢に立って対応することができた。これはまことに幸運であった。

要するに、わが国は西洋列強の圧力が強まるなか、西洋に対抗するために西洋から学ぼうとした。その際、単一のモデルではなく、西洋の先進諸国の複数のモデルのなかから、学ぶべき専門領域ごとに主体的に摂取しようとした。採長補短という基本姿勢に立って的確なモデル選択を早くから行おうとしていた、ということになる。

だが、はたしてこれほどまでにできすぎた話があるだろうか。先に「世界に拓かれた近代日本教育－英学史研究の一視点－」（『東日本英学史研究』16号、2017年3月）をまとめた頃から、この点が気になっている。その後も少しは読んだり調べたりしているのだが、はたしてこのような歴史像認識は適切なのであろうか。日本開国時の「採長補短」という対外姿勢の実態をもっと深掘りしなければならないのだが、なかなか進まないでいる。

《新刊紹介》

橋爪 紳也著『大阪のなぞ 歴史がつくってきた街のかたち』

大前 義幸

橋爪紳也『大阪のなぞ—歴史がつくってきた街のかたち』は、私たちが何気なく歩いている都市の風景の背後に潜む歴史の層を、鮮やかに読み解いていく一冊である。都市史・建築史の研究者として知られる著者は、大阪という巨大都市を「なぜこのような形になったのか」という素朴な疑問から出発し、街路、橋、繁華街、鉄道、歓楽街など、都市を構成するさまざまな要素を手がかりに、その成立の秘密を解き明かしていく。

本書の魅力は、都市を単なる地理的空間としてではなく、人々の営みと歴史的出来事が折り重なって生まれた「物語の場」として描き出している点にある。たとえば、なぜ大阪の中心は東京のように一極集中ではなく、いくつもの繁華街が並び立つ構造になっているのか。あるいは、川と橋が多い大阪の地形がどのように都市文化を形づくってきたのか。こうした問いをた

どっていくと、江戸時代の商業都市としての発展、近代化と鉄道網の整備、さらには戦後復興や高度経済成長の影響など、大阪の歴史のダイナミズムが浮かび上がる。

また本書は、専門的な研究成果に基づきながらも、語り口は平易で親しみやすい。都市史というと難解な印象を抱きがちだが、著者は日常の風景の中に潜む小さな疑問から議論を展開するため、読者はまるで街歩きをするかのように読み進めることができる。地図や歴史のエピソードも随所に盛り込まれ、都市の過去と現在が立体的に結びついていく感覚を味わえる。

大阪は「商人の町」「食いだおれの町」といったイメージで語られることが多いが、本書はその背後にある都市形成の歴史を丁寧に掘り起こし、街の見え方を一変させてくれる。読後には、いつもの風景がまったく違った意味を帯びて立ち現れるだろう。大阪という都市の個性を理解するための格好の入門書であると同時に、都市とは歴史によって形づくられる存在であることを改めて教えてくれる好著である。

(2025年6月発刊、188頁、河出新書、900円＋税)

《新刊紹介》

塩出 浩之著『琉球処分「沖縄問題」の原点』

大前 義幸

塩出浩之著『琉球処分——「沖縄問題」の原点』は、近代日本の成立過程において決定的な転換点となった「琉球処分」を、最新の研究成果を踏まえて再検討した意欲的な歴史研究である。一般に琉球処分とは、1872年の琉球藩設置から1879年の沖縄県設置に至る一連の過程を指すが、本書はそれを単なる「地方行政改革」や「近代国家形成の一段階」としてではなく、東アジア国際関係のなかで生じた政治的・外交的事件として捉え直す。

著者の塩出浩之は、近代日本外交史および東アジア国際関係史を専門とする歴史学者であり、本書では日本政府・清朝・琉球王国という三者の関係を、外交文書や同時代史料を精査しながら丁寧に描き出している。従来の研究では、日本政府の政策決定や国内政治の動向に焦点が当てられることが多かったが、本書の特徴は、琉球王国自身の動きや清朝の外交戦略を視野に入れ、国際政治の力学のなかで琉球処分を位置づけている点にある。

とりわけ注目されるのは、琉球王国が長く維持してきた「属属」関係——すなわち日本（薩摩）と清の双

方に朝貢するという独特の外交体制——が、19世紀後半の国際秩序の変化のなかでどのように揺らいでいったのかを、具体的な史料に基づいて明らかにしていることである。著者は、明治政府による琉球政策が国内統合の問題であると同時に、清朝との外交交渉、さらには西欧列強の存在を背景とした東アジア国際政治の問題でもあったことを説得的に示している。

また、本書のもう一つの意義は、「沖縄問題」の歴史的起点を探る視点にある。現在の沖縄をめぐる基地問題やアイデンティティの問題は、しばしば戦後史の文脈で語られる。しかし著者は、その根源が19世紀後半の国家形成の過程にまで遡ることを示し、琉球処分が沖縄の政治的・社会的状況に長期的な影響を与えたことを明らかにする。こうした視点は、近代日本史のみならず、現代日本社会を考えるうえでも重要な示唆を与えている。

史料に基づく緻密な分析と、広い歴史的視野を兼ね備えた本書は、専門研究としての水準を保ちながらも、琉球・沖縄の歴史に関心をもつ一般読者にも読み応えのある内容となっている。琉球処分を単なる過去の出来事としてではなく、「沖縄問題」の歴史的原点として捉え直す本書は、近代日本の国家形成と東アジア国際関係を理解するための重要な一冊である。

(2025年6月発刊、266頁、中央新書、1,000円＋税)

《月例会報告》

第 582 回例会報告 (2025. 9. 6)

学習辞典の歴史的変遷

— 英和辞典と英英辞典の比較 —

松久保 暁子

本発表では、日本における学習英和辞典の歴史的発展を、1920～60年代の英語教育の変遷と関連づけて概観し、学習英英辞典が学習英和辞典にどのような影響を与えたかを明らかにした。

まず、八木 (2006) の区分に基づき、1927～1966年の「共同編纂期・第一次学習辞典期」に着目した。この時期には、中学校の普及や進学率上昇により初学者向け辞書の需要が高まり、『新英和中辞典』(1929)や『學生英和辞典』(1935)、『クラウン英和辞典』(1939)等が相次ぎ刊行された。語彙選定にはソーングイク頻度表等が用いられ、自学自習を可能にする用例提示やレイアウトの工夫がなされた。

一方、1942年に本格的な学習英英辞典とされる *Idiomatic and Syntactic English Dictionary* (ISED) が出版された。名詞の可算・不可算 (C/U) や動詞

型 (verb pattern) 導入等の革新的な試みは、ISED の改訂版として出版された *The Advanced Learner's Dictionary of Current English* (ALD, 1963) へ継承された。これらは発信型英語の運用に資すると評価され、当時の英和辞典にも影響を及ぼした。そして1950年代以降の学習英和辞典には、ISEDを参照しつつ独自の改良を加えた例が掲載された。例えば『明解英和辞典』(1950)は全ての名詞の見出し語にC/U表示を付与し、独自の「組織的表音仮名」を導入した。さらに1967年の『研究社新英和中辞典』ではALDの動詞型を基盤としつつ、基本五文型中心の体系へ再構成し、英作文に活用しやすい形式へと発展させた。

以上の考察より、学習英英辞典の登場以前から日本の英和辞典は教育制度に応じた学習英和辞典が出版され、発信に必要な文法情報も一部で独自に導入していたことが明らかになった。そしてISED等の出版を契機に、これらの情報は英和辞典において、より一貫性をもって表示されるようになった経緯が実例から明らかになった。すなわち、学習英和辞典は英英辞典の革新的な表記を参考にしつつ、日本の教育事情に配慮した独自の工夫を重ね発展してきたといえる。

第 583 回例会報告 (2025. 12. 6)

洋語学習の源流を見直す

— 中野柳圃の蘭仏、江馬蘭齋と元弘の蘭、藤林普山の蘭英文法 —

岡田 和子

江戸期の和蘭語を研究する場合、我々が誤解しやすい点は何であろうか。現代日本人は、ほとんどが英語の知識でいてオランダ語を見る。その際、英文法では理解し切れないものがあり、それを、当時の人々の<誤り>だと我々が誤る危険性がある。今回は、その中でも以下の3点について考察してみる。

1. 分離前置詞と非分離前置詞。現代では前者が<前置詞>、後者が<接頭辞>と理解されるが、江戸期にはまだ後者の概念は存在しない。これらは文字通り<単語の前に置かれるもの>で、at, in, behind, for, of, on等は単語から離れて前置され、後者のa, anti, dis, ex, in, sub等は単語と一体になって前置されるものである。よく見ると、inのように両方に含まれているものがあり、当時の文法では、分離・非分離どちらにも使われるグループが未設定であることが分かる。また、これらは、江戸期には<冠辞><冠言>のように言われるため、<冠詞>と勘違いしないよう注意が必要である。

2. <分註法>と<死語法>。両者ともに<従属接続詞>に導かれる文章のことである。オランダ語とドイツ語では、これを用いると動詞が文末に置かれるという規則があるため、特に項目を建てて扱われるが、現代英語の眼から見ると、わざわざ特別扱われる理由が解らない。しかも名称自体が難解である。<分註法>は漢学・国学における細字双行の注釈に由来する。従属節の役割を主節に対する注釈と見なしたのではないかと考えられ、高野長英は関係代名詞の意味にも使っている。<死語法>は漢学に由来し、中野柳圃によると、動詞のような活用語が活用を止めて名詞化する、即ち<死ぬ>ことを意味する。当時の文法では、従属接続詞の筆頭はthatで、ifでもwhenでもない。Thatは名詞節(～ということ)を導くので、それゆえの<死語法>であろうと推察する。

3. 日本語の不在。明治時の洋語文典にはしばしば<搔下搔痒ノ憾>という言葉が頻出する。幕末以降の和訳は、If it were done when 'tis done…を、<其レガ成サレテアルトキニ 若シ其レガ成サレテアリシナラバ…>のように訳す<直譯>であった。そこにあるのは、<文法を説くには日本語の文法も合せ説きて彼我対照すべきに…只英語の文法のみ説き…>(明治21)という態度で、日本語の書き言葉としての体を成していない。明治期は、口語の書き言葉にとって、

一種の空白期なのである。しかし、明治19年、山田美妙・二葉亭四迷が始めた言文一致運動の試みは、明治42年には、<今でこそ口語体の書きものが巾を利かして来たもの>、十年、二十年、さては三十年も前に上ると普通文は云ふも愚か、手紙にても之を使ふものなら丸で女郎の文見た様なと一口にけなされたものである。所が今はどうか、手紙は云ふも更なり新聞

から雑誌から、単行本の書冊まで此体によるものが多く…>と言われるまでになった。国学・漢学が廃れ、適当な日本語の書き言葉が未成熟な時に、明治期の洋語学習は盛んになり、その未成熟さゆえに、学習者は苦しんだ。そして、この<日本語の不在>は、ある意味、現代日本の問題であり続けている。

第584回例会報告(2026.1.24)

堺事件

ーイギリス・フランス外交団の視点よりー 千代間 泉

本発表は「堺事件ーイギリス・フランス外交団の視点よりー」「堺事件を語り継ぐ会」主催講演報告とより詳細な研究、と題しておこなった。

第1部は、「堺事件を語り継ぐ会」主催「堺事件ー平和を築くための国際理解講座 Vol. 8ー2025年2月23日開催」の報告、第2部は、講演で述べた時系列調査をより詳細にし、英語原書を用いて確認しようとする試みである。

堺事件とは、慶応4年2月15日(旧暦、太陽暦では1868年3月8日)に堺で起きた土佐藩士と、フランス軍艦水兵との衝突・殺傷とその事後処理におよぶ事件である。「堺事件を語り継ぐ会」の設立理由は、「生麦事件は知っていますが、堺事件や神戸事件のことは殆んどの方が知りません。(中略)国内外の方々を知っていただくとともにこのことを語り伝えていきたい」とのことである。

調査のための主な文献は以下の通りである。

- ① プティ・トゥアール著、森本英夫訳(1993)『フランス艦長の見た堺事件』。
- ② アーネスト・サトウ著、坂田精一訳(1960)『一外交官の見た明治維新(下)』。
- ③ 萩原延壽(1999)『大政奉還 遠い崖ーアーネスト・サトウ日記抄6ー』。
- ④ 大岡昇平(1989)『堺港攘夷始末』中央公論社。

②③④については、アーネスト・サトウ(Ernest Mason Satow)著*A Diplomat in Japan*(1921)(以下『*A Diplomat*』)、ならびに*The Diaries of Sir Ernest Mason Satow 1861-1869*(以下『サトウの日記』)を

用いて内容を確認した。

結果として、第1に、より詳細な時系列調査(1868年3月5日、8日事件当日、11日フランス兵葬儀、16日土佐藩士の処刑、23日天皇謁見、など)をおこない、表にまとめた。新政権側高官たちの必死ともいえる外交交渉と、西洋人外交団内のかけひき・動きを具体的に把握することができた。第2に、サトウの原書から文献②③④の内容を確認した。原書の内容がよく反映されており、それぞれの文献の明確な記述に感銘を受けた。第3に、フランス公使レオン・ロッシュの心情・外交政策の変化である。堺事件の收拾において、新政権側とイギリス側主導の西洋人外交団がフランス側のプライド・要求を満たし、レオン・ロッシュを軟化させた。

堺事件は、初の京都御所での明治天皇謁見を実現させた、と考える。それは近代日本の国際的承認獲得のための象徴的な儀礼であった。

発表ののち、参加者より日本側史料に基づく調査について質問があった。私より文献④を紹介した。多くの英語・フランス語を読解し、日本側の立場からの史料調査においても多く原文を引用し、詳細な解説がある。

本年(2026年2月23日)の国際理解講座で拝聴したところ、「堺事件を語り継ぐ会」の活動を契機に、旧土佐藩士の子孫の方々に残る史料や証言が新たに確認され、研究が進みつつある。ご遺族に伝わる堺事件の顛末は、フランス・イギリス側の記録と異なる点が確認される。今後の検討に委ねたい。

ご清聴・ご質問をいただき、誠にありがとうございました。

(注)1 令和2(2020)年2月23日付の堺事件を語り継ぐ会「第3回堺事件から150年記念式典趣意書」

第 585 回例会報告 (2026. 3.7)
昨今の英語教育学研究の動向
—英学史研究と絡められるかを検討する—
矢ヶ崎 邦彦

報告なし

《会員からの便り》

・立正大学名誉教授 速川和男先生が、令和7年1月中旬、老衰のためご逝去されたとのご連絡を頂きました。

た。享年 97 歳でした。

□催事企画

- ・大阪歴史博物館「小泉八雲一怪談とフォークロリスト」
会期：2026年4月11日～6月8日
- ・江戸東京博物館リニューアル記念展「大江戸礼賛」
会期：2026年4月下旬～5月

- ・長崎歴史文化博物館「近世～近代の対外交流史」
随時開催（週末に歴史劇（奉行所再現）あり）
詳細は HP にて

◆その他の学会・研究会情報

- ・歴史学研究会 大会
日程：2026年5月30日～31日
会場：慶應義塾大学（三田）
- ・日本アメリカ学会 年次大会
日程：2026年6月6日～7日
会場：東京学芸大学
- ・東アジア近代史学会 第31回大会
日程：2026年7月4日～5日
会場：東京周辺
- ・日本史研究会
例年：10月頃（2025年は10月開催）
- ・教育史学会
2026年度：関東開催予定（詳細未定）
- ・日本居留地学会 全国大会
日程：2026年10月未定、
会場：聖路加国際大学

《支部活動報告》

□東日本支部（升井裕子記）

会員数 26 名（本部会員 13 名）※ 2026 年 3 月現在

1. 令和7年度の日本英学史学会東日本支部総会・研究大会

令和8年3月21日(土)午後13時00分から16時30分まで、立教大学池袋キャンパス本館1102教室において令和7年度の日本英学史学会東日本支部総会・研究大会が開催された。例年通り、対面会場とオンラインを併用したハイブリッド形式で実施さ

れた。参加者は14名(うちオンライン参加者4名)、本部会員の参加も1名あった。

総会では、昨年度の活動報告および会計報告がなされ、いずれも承認された。続いて事務局より「支部の名誉会員規定(案)」が提案され、審議の上承認された。

研究大会では、今年度より会場を立教大学としたことに伴い、支部大会特別講演として、豊田雅幸氏(立教学院展示館学術コーディネーター・学芸員)

による「立教築地時代の英語教育」と題する講演が行われた。講演では、立教の築地時代における英語教育について、創立者ウィリアムズの活動を起点として、教育課程や卒業生の動向に至るまで、幅広い視点から紹介がなされた。とりわけ、宣教師による原書中心の教材使用および英語による授業実践が、単なる語学教育にとどまらず、人材育成全体に関わるものとして位置づけられていた点は重要である。また、史料に基づく具体的な事例の提示を通じて、「英語の立教」と称される教育の原点が明確に示された。これに関連して保坂支部長より「戦前の立教学院の英語教員について」と題する報告がなされた。保坂支部長の発表の後、講演内容も含めて質疑応答が行われ活発な議論が交わされた。参加者間で理解を深める機会となった。なお、本年度は研究発表の希望者はなかった。これに代えて、本支部会員の升井氏より Wordsworth Winter Conference 2026 参加報告がなされ、近年のワーズワス研究動向や国際的な議論の状況について共有が行われた。

総会および研究大会終了後には、会場近くにおいて懇親会が開催され、参加者間で親睦を深める機会となった。なお、次年度の支部大会についても、引き続き立教大学を会場として開催する予定である。

2. 東日本英学史研究第 25 号

2025 年 3 月 21 日に発行した。内容は以下の通り。

- I. 特別講演 相原由美子「昭和女子大学『近代文学研究叢書』にたずさわって」
- II. 論文 保坂芳男「東京府中学校の英語教育に関する研究—二中から四中の日本人・外国人英語教師に焦点を当てて—」
- III. 研究ノート 松久保暁子「学習英和辞典の発展にみる学習英和辞典の影響」
- IV. エッセイ 稲垣滋子「ジョセフ・ヒコの英文自伝に見られる“Sayonara”の使い方」
- V. 日本英学史学会奨励賞受賞の感想 稲垣滋子「謎解きの苦労と喜び」、堀千枝子「たくさんの感謝を込めて」
- VI. 2025 年度活動報告

東日本英学史研究第 30 号をご希望の方は、事務局 (higashinohon.eigaku@gmail.com) までご一報いただけますと幸いに存じます。

3. 会員状況

本年度、本部会員でもある松久保暁子氏（桜美林大学）が新たに入会された。本支部の研究活動のさらなる活性化が期待される。

- ・当日の支部大会の様子



□北陸支部（活動休止）
（報告なし）

□関西支部（玉置栄二記）

会員数 17 名（本部 11 名）※ 2026 年 3 月末現在

1. 研究会

(1) 2025 年度活動報告

- ・第 61 回支部大会

日時：2025 年 6 月 7 日（土）、10 時～11 時
開催方法：オンライン (Zoom)

発表：大前義幸「ベッテルハイムの琉球布教活動の一考察 — 1846 年を中心に」

参加者：9 名

- ・第 34 回研究大会

発表者がいないため中止

(2) 2026 年度活動計画

- ・第 62 回支部大会

開催日：2026年6月6日(土)

会場：未定

・第35回研究大会

開催日：2026年8月29日(土)

会場：未定

※上記の研究会の発表者を募集しています。希望者は下記の関西支部事務局までご連絡ください。オンラインでの発表も可能ですので、他支部の方もご応募ください。

※発表者がいない場合は中止とします。何卒ご了承ください。

2. 『関西英学史研究』

・第13号を発行しました。掲載論文は以下の通りです。

(1)加藤詔士「お雇い教師」研究 — 成果と動向 —

(2)加藤詔士「お雇い教師H. ダイアー研究の新展開 — 1980年代のストラスクライド大学卒業式学長式辞 —

(3)保坂芳男「北野中学校(旧制)の英語教育に関する研究 — 外国人講師に焦点を当てて(2) —

・販売

各号1,000円(第5号のみ1,200円)

※購入を希望される方は事務局までお問い合わせください。目次等の詳細は関西支部のWebサイトをご覧ください。

【連絡先】日本英学史学会関西支部事務局

〒594-1198

大阪府和泉市まなび野1-1 桃山学院史料室内

TEL：0725-92-7014 / FAX：0725-54-3294

E-mail：archives@andrew.ac.jp

□中国・四国支部(馬本勉記)

会員数34名(本部会員7名)2026年3月現在

●令和7年度第2回(通算92回)研究例会

2025年12月13日(土)14:00-17:00、FC今治高等学校(愛媛県今治市)にて対面で開催した。参加者は12名。プログラムは次のとおり。

・開会行事(支部長挨拶)

・研究発表①「明治・大正期の海軍兵学校における分科」山本 鈴(県立広島大学・大学院生)

・研究発表②「明治期の岡山中学の英語教育に関する研究」保坂 芳男(兵庫大学)

・閉会行事(副支部長挨拶、写真撮影)

閉会后、会場近くの「魚菜燻吟あき山」にて忘年懇親会を行った。

●令和8年度総会・第1回(通算93回)研究例会
2026年5月30日(土)、安田女子大学(広島市安佐南区)にて対面開催の予定。

□九州支部(神澤芳賢記)

会員数：12名(本部会員6名)2026年3月現在

●2026年度支部大会 案内

日時 6月6日(土)14時～16時

会場 熊本大学内五高記念館

発表希望者募集中

会場関連のハーン、漱石に関する発表もあります。

●2025年度支部大会

日時：6月28日(土)14:00～17:00

場所：福岡県教育会館

・研究発表

(1) 田中正道「円本の小泉八雲」

(2) 米岡ジュリ「日本の英字ニュースレター「Japan through Women」(1938-1960)におけるアジア英語マインドセットの展開」

(3) 西本喜久子「明治初期会話教科書の試み 井出猪之助輯『小學會話之捷徑』(1874)の場合」

(4) 西川盛雄「夏目漱石の<引越>のサイコロジ」

《会 告》

●2025年度第4回本部役員会

2025年12月6日(土)12時00分～13時45分
拓殖大学八王子国際キャンパス

審議事項

1. 次期会長選挙について(被選挙人名簿の確認、選挙方法の検討)

2. その他

報告事項

1. 第62回全国大会を振り返って

2. その他

●2025年度第5回本部役員会

2026年1月24日(土)12時00分～13時45分
拓殖大学八王子国際キャンパス

審議事項

1. 次期会長選挙結果について

2. 2026年度活動日程案

報告事項

1. その他

● 2025 年度第 6 回本部役員会

2026 年 3 月 7 日 (土) 12 時 00 分～13 時 45 分
拓殖大学八王子国際キャンパス

審議事項

1. 日本英学史学会、次期 (2026-28 年度) の体制について
2. 2026 年度活動日程の確認について
3. 会費の運用方法について再検討

報告事項

1. その他

● 日本英学史学会 2026 年度活動日程 (案)

- 4 月 22 日 (水) 本部役員会 (第 1 回)
- 5 月 1 日 (金) 『日本英学史学会報』 161 号発行
- 5 月 16 日 (土) 第 586 回本部例会
- 6 月 3 日 (水) 本部役員会 (第 2 回)
- 8 月 5 日 (水) 本部役員会 (第 3 回)
- 9 月 5 日 (土) 第 587 回本部例会 (以降休止)
- 9 月 9 日 (水) 本部役員会 (第 4 回)
- 10 月 7 日 (水) 本部役員会 (第 5 回)
- 10 月中旬 第 63 回全国大会
- 12 月 1 日 (火) 『英学史研究』 59 号・『日本英学史学会報』 162 号発行

2027 年 2 月 3 日 (水) 本部役員会 (第 6 回)

《役員体制》2026. 4. 1～2029. 3. 31

顧問 茂住實男 飛田良文

名誉会長 西口忠

会長 赤石恵一

副会長 保坂芳男 増井由紀美

事務局長 大前義幸

広報委員 千代間泉

会計委員 矢ヶ崎邦彦

監査 松久保暁子 竹下順子

論文審査委員 保坂芳男 (委員長) 西口忠

赤石恵一 増井由紀美 大前義幸 矢ヶ崎邦彦

松久保暁子 井村誠 田辺陽子 常盤智子

升井裕子

学会賞選考委員 増井由紀美 (委員長) 西口忠

赤石恵一 保坂芳男 大前義幸

《報告事項》

I. 2026 年度学会費の納入状況について

会計担当である矢ヶ崎邦彦事務局長から状況報告があった。また、会員の所属や消息についても電話やメールで確認をして頂いたが、もう連絡が取れない会員が多数いたとのこと。もし、所属や住所、連絡先などが変更になった場合は、遅滞なく事務局へ連絡をいただければと思います。

『英学史研究』第 59 号 原稿募集
原稿〆切 2026 年 5 月 31 日 (日) 厳守

- I 論文、資料調査報告、研究ノート等
- A: 本学会の大会・例会で口頭発表したもの、
 - B: それ以外の研究。
- A・B どちらか、いずれも未発表のものに限る。
- (1) 応募資格は入会 1 年以上経過の会員。
 - (2) 形式は『英学史研究』の「執筆要項」に従う。分量は 38 字 × 31 行 × 15 枚以内。
 - (3) B は審査用に原稿 2 部提出 (コピー可)。
 - (4) ネイティブ・スピーカーによるチェックを済ませた英文レジュメ (200～400 語程度) を必ず添えること。

※ 論文の採否・掲載時期は論文審査委員会が決定する。規定による一部負担がある。なお抜き刷りの費用は実費

- II. 口頭研究発表レジュメ
- 全国大会のレジュメは大会プログラムに掲載したものを『英学史研究』に掲載する。修正がある場合は編集担当に届ける。
- 2025 年 4 月～2026 年 3 月に、各支部大会・例会等で発表した研究のレジュメを提出下さい。『英学史研究』第 59 号に掲載いたします。字数は 1000 字程度。締め切り、形式は『英学史研究』の「執筆要綱」にならう。

* 原稿送付先 (論文審査委員長)
保坂芳男
E-mail: yhosaka@hyogo-dai.ac.jp

令和8年度の学会賞候補作推薦のお願い

つぎの条件で学会賞候補作の推薦をお願い致します。

- 1 原則として日本英学史学会の会員の作品であること。ただし、会員の推薦があれば、非会員の作品も候補作となります。また、豊田賞の複数回受賞も可能です。
- 2 日本英学史学会奨励賞を受賞した会員は豊田賞の対象者になります。
- 3 2025年7月1日より2026年6月30日までに出版された作品であること。
- 4 推薦作品データのみならず推薦理由書を添付してください。

- 5 自薦他薦は問いません。
- 6 候補作品の推薦締め切りは2026年6月30日です。
- 7 連絡は、増井由紀美学会賞選考委員長 (masui@u-keiai.ac.jp) まで。

候補作品は8月に開催される学会賞選考委員会で審議され、豊田賞等各賞が決定されます。受賞作品は10月の全国大会で発表・表彰されます。受賞者には表彰状と副賞が授与されます。

『会報』第162号の原稿募集

原稿締切 2026年10月20日(火)
発行日 2026年12月1日(火)
原稿送付 メールまたはメール添付にてお願いします。

《英学史散策》

・論考・研究中のもの・書評・新刊紹介など。会員の最近の研究業績、関心、動向などの原稿をお願いします。また新発見資料の報告、資料調査の協力依頼なども。

《英学史手帖》

・《散策》に載りきれない情報。講演・展覧会・関連学会等の報告・取材記事、新刊の紹介などの原稿をお願いします。

《会員からの便り》

・会員に知らせたい消息等の原稿をお願いします。24字×10行以内。
なお、住所・電話番号・FAX番号、メールアドレス、職場等の変更については事務局の「会員異動」欄に名前のみ掲載し、「日本英学史学会 会員名簿」にて修正いたします。

[注1]原稿が多くなった場合は次号に廻すことがあります。ご了承下さい。

[注2]第162号以降に掲載を希望される場合はその旨、ご連絡ください。

[送付先] 会報担当 千代間 泉
E-mail: izumichiyoma@gmail.com

◇編集後記◇

第161号の会報をお届けします。今回も英学史散策に加藤先生にご執筆していただきました。この場を借りて、感謝申し上げます。この4月から本学会の役員が新しく編成されました。また、それにともない大きな変更もあり、大きな取り組み、そして挑戦が始まりました。HPがリニューアルすることや会報がHPで公開されることなど、もっと多くの人に本学会を知ってもらうため

の広報活動に力を入れていくとのことでした。そして多忙な中、会の運営に御尽力くださいました矢ヶ崎事務局長から私へ事務局がバトンタッチされることで、会報担当が千代間会員に変更となります。様々な点でご迷惑をお掛けしましたが、なんとか会報を発行し続けたことが一番の安堵でした。引き続き積極的な投稿をお待ちしております。長い間、大変お世話になりました。(大前義幸)

日本英学史学会報 No.161

2026年5月1日発行

発行 日本英学史学会© 会長 赤石 恵一
日本学術会議協力学術研究団体(2002年9月～)
<http://eigakushi.org/>

□本部事務局

〒027-0031 岩手県宮古市河南1-5-1
岩手県立大学宮古短期大学部
大前義幸研究室内
電話：0193-64-2230
ファックス：0193-64-2234
Eメール：a.omaе0615@gmail.com
郵便振替：00130-3-157149

印刷 株式会社 南風社